

令和5年版 救急・救助の現況

救急企画室／参事官
広域応援室

1 救急業務の実施状況概要

① 救急出動件数及び搬送人員

令和4年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、722万2,118件（対前年比103万6,049件増、16.7%増）、搬送人員は621万9,299人（対前年比72万5,641人増、13.2%増）で前年と比較して救急出動件数、搬送人員ともに増加した（表1参照）。

令和4年中の救急自動車による救急出動件数は722万9,572件（対前年比103万5,991件増、16.7%増）、搬送人員は621万7,283人（対前年比72万5,539人増、13.2%増）で救急出動件数、搬送人員ともに前年と比較して増加した（表1、図2参照）。

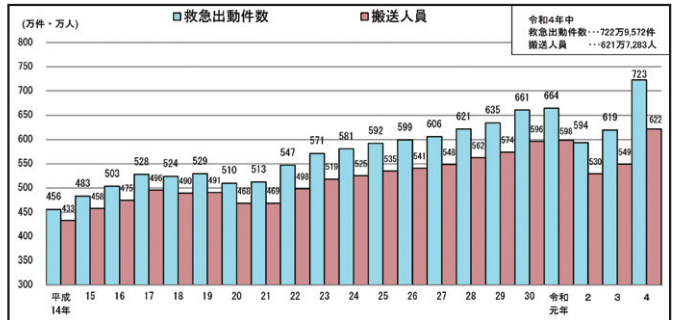
救急自動車は1日平均とすると1万9,807件（前年1万6,969件）で、約4.4秒（前年約5.1秒）に1回の割合で救急隊が出動し、国民の20人に1人（前年23人に1人）※が搬送されたことになる。

表1 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移

年	区分	救急出動件数				搬送人員				
		全出動件数		増加数		全搬送人員		増加数		
		うち 救急自動車 による件数	うち 消防防災 ヘリによる 件数	前年比(%)	うち 救急自動車 による 増加数 前年比(%)	うち 救急自動車 による人員	うち 消防防災 ヘリによる 人員	前年比(%)	うち 救急自動車 による 増加数 前年比(%)	
平成30年	6,608,341	6,605,213	3,128	262,824 (4.1)	263,066 (4.1)	5,962,613	5,960,295	2,318	223,949 (3.9)	224,209 (3.9)
令和元年	6,642,772	6,639,767	3,005	34,431 (0.5)	34,554 (0.5)	5,980,258	5,978,008	2,250	17,645 (0.3)	17,713 (0.3)
令和2年	5,935,694	5,933,277	2,417	▲707,078 (▲10.6)	▲706,490 (▲10.6)	5,295,727	5,293,830	1,897	▲684,531 (▲11.4)	▲684,178 (▲11.4)
令和3年	6,196,069	6,193,581	2,488	▲260,375 (▲4.4)	▲260,304 (▲4.4)	5,493,658	5,491,744	1,914	197,931 (3.7)	197,914 (3.7)
令和4年	7,232,118	7,229,572	2,546	▲1,036,049 (▲16.7)	▲1,035,991 (▲16.7)	6,219,299	6,217,283	2,016	725,641 (13.2)	725,539 (13.2)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

図2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

② 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

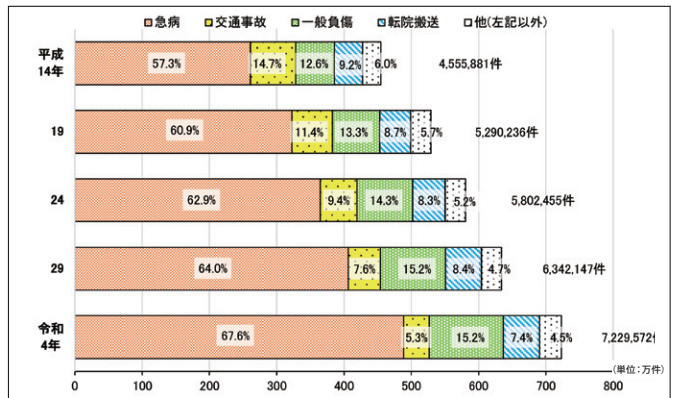
令和4年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が488万4,630件（対前年比82万9,924件増、20.5%増）、「一般負傷」が110万1,281件（対前年比13万2,151件増、13.6%増）、「交通事故」が38万2,301件（対前年比13,810件増、3.7%増）などとなっている（表3参照）。

過去20年における事故種別の救急出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「急病」は増加している一方で、「交通事故」は減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数と対前年比（単位：件）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,884,630	67.6	4,054,706	65.5	829,924	20.5
交通事故	382,301	5.3	368,491	5.9	13,810	3.7
一般負傷	1,101,281	15.2	969,130	15.6	132,151	13.6
加害	26,786	0.4	24,569	0.4	2,217	9.0
自損行為	60,327	0.8	55,752	0.9	4,575	8.2
労働災害	58,576	0.8	53,397	0.9	5,179	9.7
運動競技	35,708	0.5	28,919	0.5	6,789	23.5
火災	22,369	0.3	21,798	0.4	571	2.6
水難	4,719	0.1	4,487	0.1	232	5.2
自然災害	623	0.0	736	0.0	▲113	▲15.4
転院搬送	537,359	7.4	518,483	8.4	18,876	3.6
その他 (転院搬送除く)	114,893	1.6	93,113	1.5	21,780	23.4
合計	7,229,572	100	6,193,581	100	1,035,991	16.7

図4 事故種別の救急出動件数と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が418万6,450人（対前年比58万1,271人増、16.1%増）、「一般負傷」が98万5,958人（対前年比10万6,455人増、12.1%増）、「交通事故」が34万7,372人（対前年比6,799人増、2.0%増）などとなっている（表5参照）。

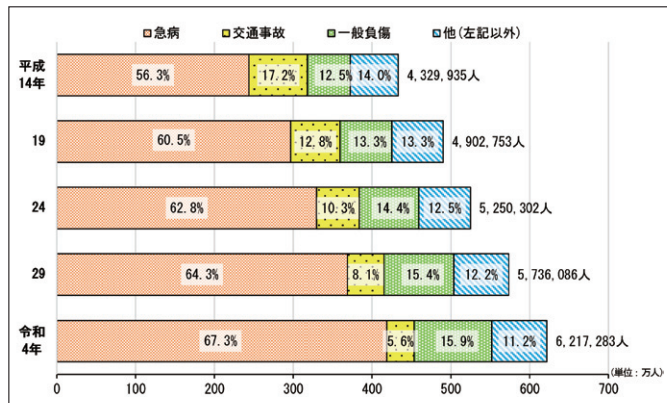
過去20年における事故種別の搬送人員の構成比の5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同様に、「急病」は増加している一方で、「交通事故」は減少している（図6参照）。

表5 事故種別の搬送人員と対前年比 (単位：人)

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,186,450	67.3	3,605,179	65.6	581,271	16.1
交通事故	347,372	5.6	340,573	6.2	6,799	2.0
一般負傷	985,958	15.9	879,503	16.0	106,455	12.1
加害	18,938	0.3	17,945	0.3	993	5.5
自損行為	40,256	0.6	37,535	0.7	2,721	7.2
労働災害	56,814	0.9	52,168	0.9	4,646	8.9
運動競技	34,890	0.6	28,521	0.5	6,369	22.3
火災	4,937	0.1	4,746	0.1	191	4.0
水難	1,879	0.0	1,833	0.0	46	2.5
自然災害	449	0.0	547	0.0	▲98	▲17.9
その他	539,340	8.7	523,194	9.5	16,146	3.1
合計	6,217,283	100	5,491,744	100	725,539	13.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 年齢区分別の搬送人員

令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が386万3,153人（対前年比46万3,351人増、13.6%増）、「成人」が186万2,388人（対前年比15万4,606人増、9.1%増）、「乳幼児」が27万4,140人（対前年比6万3,178人増、29.9%増）などとなっている（表7参照）。

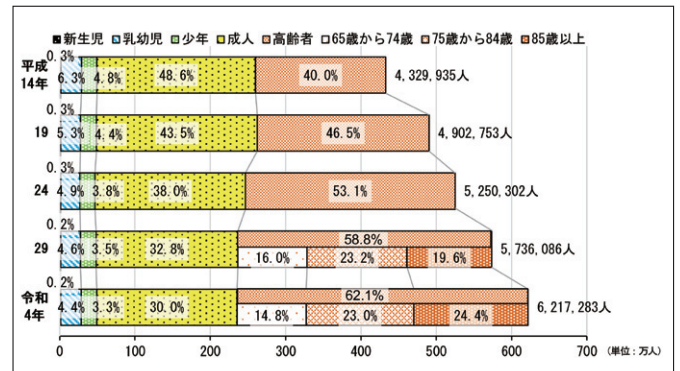
過去20年における年齢区分別の搬送人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「高齢者」の占める割合が増加している一方で、その他の年齢区分は減少している（図8参照）。

表7 年齢区分別の搬送人員と対前年比 (単位：人)

年齢区分	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,419	0.2	12,303	0.2	116	0.9
乳幼児	274,140	3.8	210,962	3.8	63,178	29.9
少年	205,183	2.9	160,895	2.9	44,288	27.5
成人	1,862,388	31.1	1,707,782	31.1	154,606	9.1
高齢者	3,863,153	61.9	3,399,802	61.9	463,351	13.6
うち、65歳から74歳	918,105	15.6	857,296	15.6	60,809	7.1
うち、75歳から84歳	1,430,840	22.9	1,257,394	22.9	173,446	13.8
うち、85歳以上	1,514,208	23.4	1,285,112	23.4	229,096	17.8
合計	6,217,283	100	5,491,744	100	725,539	13.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者

イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者

ウ 85歳以上 満85歳以上の者

④ 傷病程度別の搬送人員

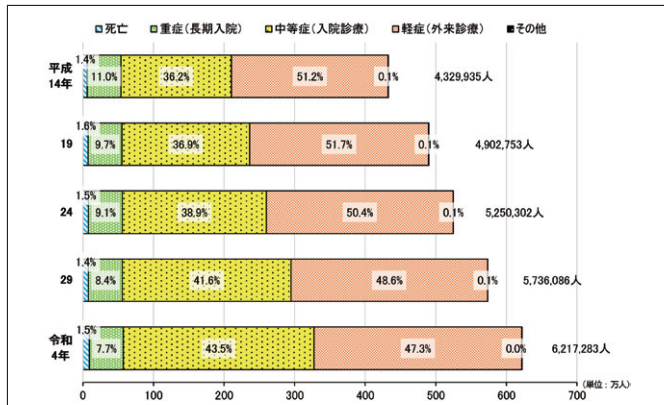
令和4年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「軽症（外来診療）」が294万106人（対前年比47万9,646人増、19.5%増）、「中等症（入院診療）」が270万2,797人（対前年比22万1,265人増、8.9%増）、「重症（長期入院）」が48万951人（対前年比1万4,511人増、3.1%増）などとなっている（表9参照）。

過去20年における傷病程度別の搬送人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」や「重症（長期入院）」は減少傾向、「中等症（入院診療）」は増加傾向にある（表9、図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員と対前年比 (単位:人)

傷病程度	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	91,364	1.5	81,448	1.5	9,916	12.2
重症(長期入院)	480,951	8.5	466,440	8.5	14,511	3.1
中等症(入院診療)	2,702,797	45.2	2,481,532	45.2	221,265	8.9
軽症(外来診療)	2,940,106	44.8	2,460,460	44.8	479,646	19.5
その他	2,065	0.0	1,864	0.0	201	10.8
合計	6,217,283	100	5,491,744	100	725,539	13.2

図10 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 傷病程度の定義
 - 死亡: 初診時において死亡が確認されたもの
 - 重症(長期入院): 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 - 中等症(入院診療): 傷病程度が重症または軽症以外のもの
 - 軽症(外来診療): 傷病程度が入院加療を必要としないもの
 - その他: 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したものの

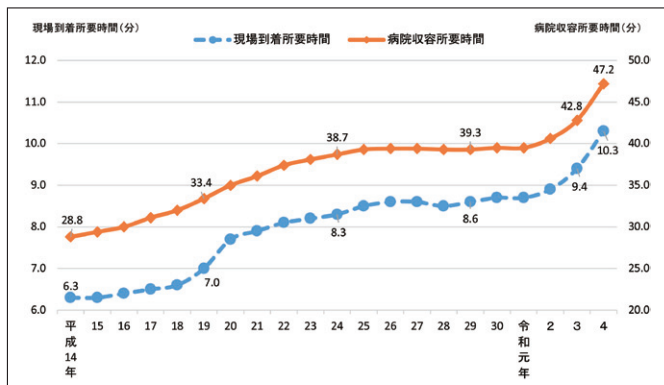
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれている。

⑤ 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和4年中の救急自動車による現場到着所要時間(入電から現場に到着するまでに要した時間)は、全国平均で約10.3分(前年約9.4分)、病院収容所要時間(入電から医師引継ぎまでに要した時間)は、全国平均で約47.2分(前年約42.8分)となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、いずれも延伸傾向にある(図11参照)。

図11 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

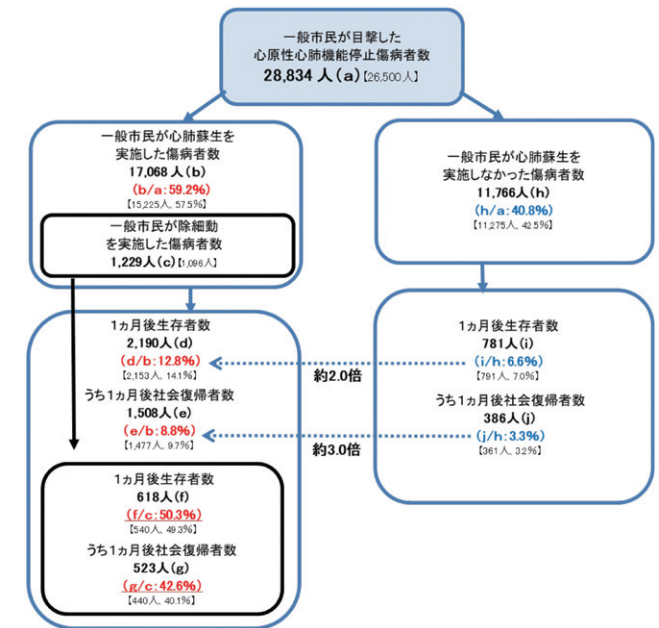
⑥ 一般市民による心肺蘇生(AEDの使用を含む)実施の有無別の生存率

(一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率)

令和4年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は2万8,834人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は1万7,068人(59.2%)となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,229人で、そのうち1ヵ月後生存者数は618人(50.3%)、1ヵ月後社会復帰者数は523人(42.6%)となっている(図12参照)。

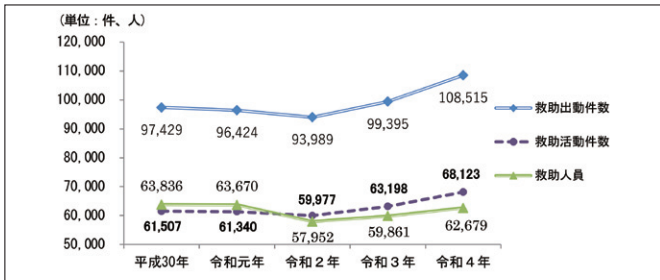
図12 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率(令和4年) ※【】内は令和3年中の数値



2 救助業務の実施状況

令和4年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数10万8,515件(対前年比9,120件増、9.2%増)、救助活動件数6万8,123件(同4,925件増、7.8%増)、救助人員6万2,679人(同2,818人増、4.7%増)であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している(図13参照)。

図13 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



① 救助出動件数

令和4年中においては、「風水害等自然災害事故」が430件（対前年比75件減、14.9%減）、「ガス及び酸欠事故」が736件（同39件減、5.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が4万8,103件（同5,994件増、14.2%増）と増加している（表14参照）。

過去20年における事故種別の救助出動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は増加している（図15参照）。

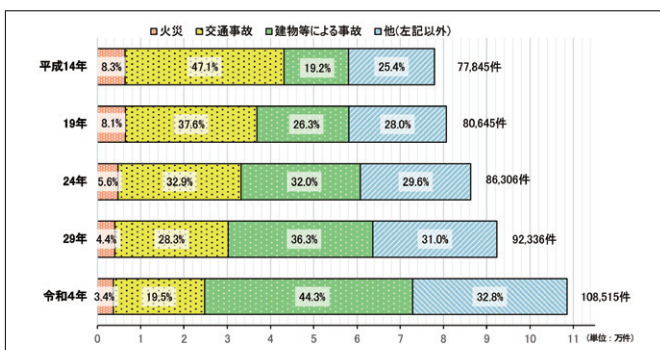
令和4年中における救助出動件数全体の構成比は、「建物等による事故」が全体の44.3%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」19.5%、「水難事故」3.7%、「火災」3.4%の順となっている（表14、図15参照）。

表14 事故種別の救助出動件数と対前年比（単位:件）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,638	3.4	3,662	3.7	▲24	▲0.7
交通事故	21,135	19.5	20,925	21.1	210	1.0
水難事故	3,986	3.7	3,783	3.8	203	5.4
風水害等自然災害事故	430	0.4	505	0.5	▲75	▲14.9
機械による事故	1,579	1.5	1,549	1.6	30	1.9
建物等による事故	48,103	44.3	42,109	42.4	5,994	14.2
ガス及び酸欠事故	736	0.7	775	0.8	▲39	▲5.0
破裂事故	7	0.0	3	0.0	4	133.3
その他	28,901	26.6	26,084	26.2	2,817	10.8
合計	108,515	100	99,395	100	9,120	9.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図15 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

② 救助活動件数

令和4年中においては、「風水害等自然災害事故」が275件（対前年比83件減、23.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が3万4,264件（同3,643件増、11.9%増）、「水難事故」が2,877件（同146件増、5.3%増）と増加している（表16参照）。

過去20年における事故種別の救助活動件数の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は増加している（図17参照）。

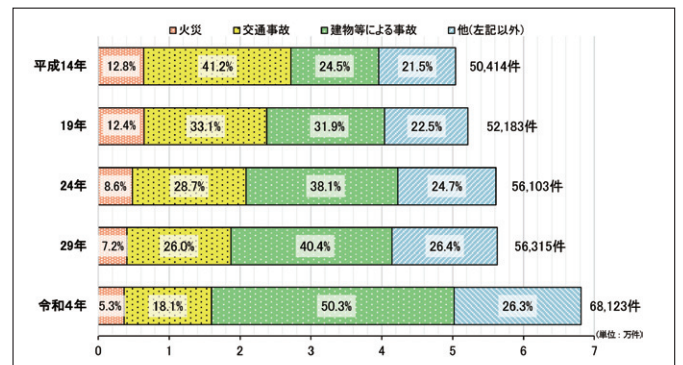
令和4年中における救助活動件数全体の構成比は、「建物等による事故」が50.3%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」18.1%、「火災」5.3%、「水難事故」4.2%の順となっている（表16、図17参照）。

表16 事故種別の救助活動件数と対前年比（単位:件）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	3,638	5.3	3,662	5.8	▲24	▲0.7
交通事故	12,318	18.1	12,374	19.6	▲56	▲0.5
水難事故	2,877	4.2	2,731	4.3	146	5.3
風水害等自然災害事故	275	0.4	358	0.6	▲83	▲23.2
機械による事故	976	1.4	943	1.5	33	3.5
建物等による事故	34,264	50.3	30,621	48.5	3,643	11.9
ガス及び酸欠事故	471	0.7	508	0.8	▲37	▲7.3
破裂事故	6	0.0	2	0.0	4	200.0
その他	13,298	19.5	11,999	19.0	1,299	10.8
合計	68,123	100	63,198	100	4,925	7.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図17 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

③ 救助人員

令和4年中においては、「風水害等自然災害事故」が867人（対前年比344人減、28.4%減）、「ガス及び酸欠事故」が358人（同108人減、23.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万8,988人（同2,045人増、7.6%増）、「水難事故」が3,146人（同300人増、10.5%増）と増加している（表18参照）。

過去20年における事故種別の救助人員の構成比の5年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は増加している（図19参照）。

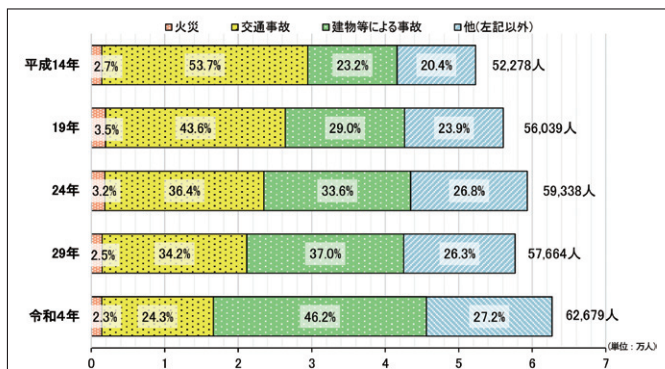
令和4年中における救助人員全体の構成比は、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の46.2%を占めている。次いで「交通事故」24.3%、「水難事故」5.0%、「火災」2.3%の順になっている（表18、図19参照）。

表18 事故種別の救助人員と対前年比 (単位:人)

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,444	2.3	1,444	2.4	▲33	▲2.3
交通事故	15,200	24.3	15,331	25.6	▲131	▲0.9
水難事故	3,146	5.0	2,846	4.8	300	10.5
風水害等自然災害事故	867	1.4	1,211	2.0	▲344	▲28.4
機械による事故	1,054	1.7	1,012	1.7	42	4.2
建物等による事故	28,988	46.2	26,943	45.0	2,045	7.6
ガス及び酸欠事故	358	0.6	466	0.8	▲108	▲23.2
破裂事故	5	0.0	2	0.0	3	150.0
その他	11,650	18.6	10,606	17.7	1,044	9.8
合計	62,679	100	59,861	100	2,818	4.7

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図19 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和5年11月1日現在、全国46都道府県に合計77機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む）。

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は2,546件（対前年比58件増、2.3%増）、救助出動件数は1,898件（対前年比176件増、10.2%増）となっている。

その他に、火災出動件数は845件（対前年比1件増、0.1%増）、情報収集・輸送等出動件数は194件（対前年比41件減、17.4%減）となっており、全ての出動件数の合計は5,483件（対前年比194件増、3.7%増）となっている（表20参照）。

表20 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移 (単位:件、人)

区分	火災		救助		救急		情報収集・輸送等		計	
	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外
平成30年	944	98	1,695	363	2,808	320	167	102	269	5,614
令和元年	875	139	1,670	323	2,455	550	122	22	144	5,122
令和2年	718	83	1,401	318	1,929	488	176	34	210	4,224
令和3年	707	137	1,465	257	1,882	606	215	20	235	4,269
令和4年	755	90	1,561	337	1,882	652	182	12	194	4,392

※火災出動件数とは、火災現場における消火活動の他、情報収集活動等を実施した運航件数をいう。

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

① 救急出動件数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「一般負傷」が689件（対前年比65件増、10.4%増）、「転院搬送」が644件（対前年比72件減、10.1%減）、「急病」が467件（対前年比13件増、2.9%増）、「医師搬送」が402件（対前年比29件増、7.8%増）などとなっている（表21参照）。

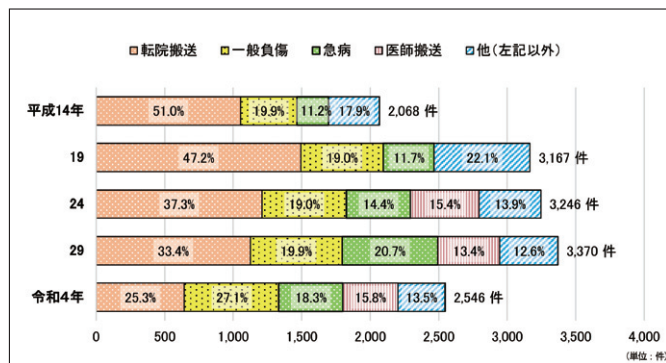
過去10年における事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（図22参照）。

表21 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（単位：件）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	29	1.1	45	1.8	▲16	▲35.3
交通事故	77	3.0	77	3.1	0	0.0
労働災害	79	3.1	82	3.3	▲3	▲3.7
一般負傷	689	27.1	624	25.1	65	10.4
急病	467	18.3	454	18.2	13	2.9
転院搬送	644	25.3	716	28.8	▲72	▲10.1
医師搬送	402	15.8	373	15.0	29	7.8
火災	4	0.2	1	0.0	3	300.0
自然災害	7	0.3	5	0.2	2	40.0
運動競技	2	0.1	4	0.2	▲2	▲50.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
自損行為	24	0.9	17	0.7	7	41.2
その他の救急	122	4.8	89	3.6	33	37.1
合計	2,546	100	2,488	100	58	2.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図22 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年の医師搬送件数は不明である。
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

② 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「一般負傷」が687人（対前年比87人増、14.5%増）、「転院搬送」が633人（対前年比72人減、10.2%減）、「急病」が369人（対前年比38人増、11.5%増）などとなっている（表23参照）。

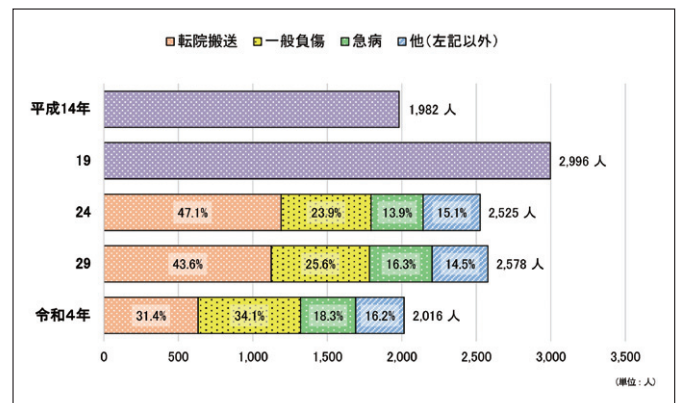
過去10年における事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「一般負傷」の割合が増加している一方で、「転院搬送」の割合が減少している（図24参照）。

表23 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比（単位：人）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	31	1.5	22	1.1	9	40.9
交通事故	68	3.4	70	3.7	▲2	▲2.9
労働災害	77	3.8	82	4.3	▲5	▲6.1
一般負傷	687	34.1	600	31.3	87	14.5
急病	369	18.3	331	17.3	38	11.5
転院搬送	633	31.4	705	36.8	▲72	▲10.2
火災	4	0.2	1	0.1	3	300
自然災害	22	1.1	5	0.3	17	340
運動競技	2	0.1	4	0.2	▲2	▲50
加害	0	0.0	1	0.1	▲1	▲100
自損行為	14	0.7	11	0.6	3	27.3
その他の救急	109	5.4	82	4.3	27	32.9
合計	2,016	100	1,914	100	102	5.3

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図24 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年は総人員のみ計上している。
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,324件（対前年比99件増、8.1%増）、「水難」が367件（対前年比3件減、0.8%減）、「自然災害」が17件（対前年比12件増、240%増）、「火災」が0件（前年同数）となっている（表25参照）。

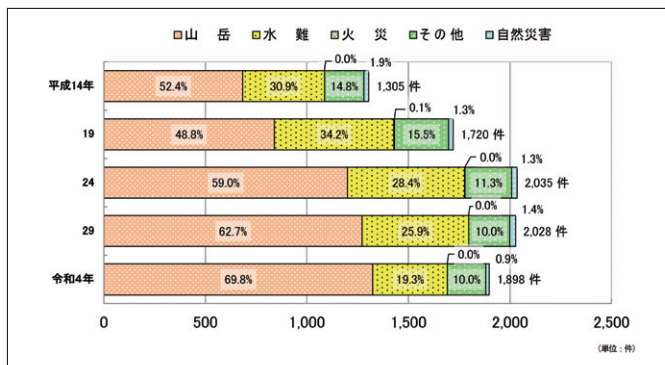
過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（図26参照）。

表25 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（単位：件）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	367	19.3	370	21.5	▲3	▲0.8
自然災害	17	0.9	5	0.3	12	240.0
山岳	1,324	69.8	1,225	71.1	99	8.1
その他	190	10.0	122	7.1	68	55.7
合計	1,898	100	1,722	100	176	10.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図26 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

④ 消防防災ヘリコプターの救助人員数

令和4年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が1,043人（対前年比95人増、10.0%増）、「自然災害」が63人（対前年比56人増、800%増）、「水難」が61人（対前年比21人増、52.5%増）、「火災」が0人（前年同数）となっている（表27参照）。

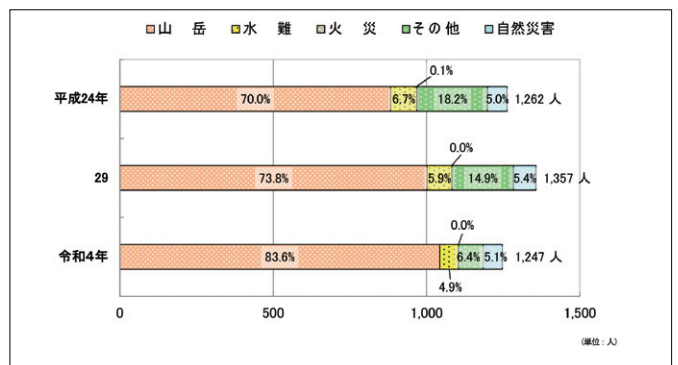
過去10年における事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（図28参照）。

表27 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比（単位：人）

事故種別	令和4年中		令和3年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	61	4.9	40	3.8	21	52.5
自然災害	63	5.1	7	0.7	56	800.0
山岳	1,043	83.6	948	90.3	95	10.0
その他	80	6.4	55	5.2	25	45.5
合計	1,247	100	1,050	100	197	18.8

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図28 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成14年、19年の救助人員は不明である。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

⑤ 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和4年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動はなかった（表29参照）。

表29 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（過去5年間）（単位：件、人）

年・災害名	区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	
			計	計
平成30年	大分県中津市土砂災害	2	6	300
	大阪府北部を震源とする地震	2	0	
	平成30年7月豪雨	129	187	
	平成30年北海道胆振東部地震	27	107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨	2	0	115
	令和元年東日本台風	55	115	
令和2年	令和2年7月豪雨	73	236	236
令和3年	令和3年栃木県足利市林野火災	59	0	0
令和4年	—	0	0	0